

令和7年度 文教常任委員会 行政視察報告書

視 察 日 時	2025年10月27日(月) 10時～12時		
視 察 先	奈良県王寺町立	人口	23,600人
	王寺北義務教育学校	面積	7.01km ²
担当職員等	教育長、教育委員会委員、王寺北義務教育学校校長 他		
視 察 内 容	王寺北義務教育学校について		
視 察 目 的	人口減少により、今後、子どもの数も減る事は避けられない。公立学校の統廃合も視野に入れつつ、先進的に取り組まれている、小中一貫校の現状と課題を理解する為。		
調 査 概 要	<p>王寺町：人口 23,600 人（男性 11,184 人、女性 12,416 人）世帯数 10,844 世帯。奈良県の西北部に位置し、山地と平地の両方要素を持つ地域。町の西側は比較的山地・緑地が残っており、東側から中央部にかけては市街地として開発が進んでいる。大阪市へのアクセスが良好でベッドタウン的な性格も強い。</p> <p>事前に提出した、質問事項に沿って、答弁しながら説明を受けた。 王寺北義務教育学校で実施されている内容は、おおよそ、以下の通り。</p> <p>【小中一貫校について】</p> <p>1. 開校の経緯 『教育のまち王寺』を実現する為、その基盤となる義務教育学校(小中一貫教育)の整備を進めた。 H28年5月、学識経験者・住民代表等7人で構成する「義務教育学校設置検討懇談会」を開催。懇話会の総意として「未来を担う子ども達に充実した学びの環境を提供すべきであり、義務教育学校を設置すべきである」との結論に至った。→H29年8月「義務教育学校推進委員会」で、準備を進める。→H30年、R元年8月、王寺町内の幼小中に勤務している教職員による合同研修を実施。目指す子ども像や具体的な取り組みについて議論。H30年度から、各教科等における9年間のカリキュラムの作成や義務教育学校ならではの特色ある取り組みについて、小中学校の教員で検討。教職員や保護者に先進的に義務教育学校を設置している先行校の視察をしてもらい、通学路や制服、時間割等の検討にも参加してもらい、開校に向けての取り組みを進め、R4年4月、開校に至った。</p> <p>2. 義務教育学校ですすめる教育活動の概要 【特色ある教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★グローバル化への対応（英語教育の推進） →1年生からの英語教育。全学年にALTを配置。 ★「和（やわらぎ）」プロジェクトの推進 →ふるさと王寺の理解と愛着を育む教育 ★情報化への対応（ICTの活用推進） →プログラミング教育により、論理的思考を高め情報活用能力の育成に努める。 ★AIを利用した個別最適化学習 →スタディログ（学習履歴）のAIによる分析を活用して1人1人に適した学習を行う。 		

令和7年度 文教常任委員会 行政視察報告書

- ★読解力の向上
→すべての学習の基盤となる読解力の向上。
- ★メディアセンターを活用した探求学習
→ICT や図書等の様々な情報や資料を組み合わせ、学習活動の充実を図る。
- ★異学年交流で心の教育
→異学年での合同授業、合同給食。縦割りの活動。
- ★豊かな人間性と社会性の育成
→ランチルームを活用し地域の方々と会食する等コミュニケーションを図り、人とのつながりを深める。
- ★5年生から部活動に参加
→選択制で多様な部活を体験。

【全教員が繋がる指導】

- ★9年間の統計的なカリキュラムの作成。指導方法も統一する。課題がみられる学習内容を整理し、9年間教育に繰り返し丁寧に指導する事により、理解が深まる授業を行う。
- ★相互乗り入れ授業による学力の向上。例) 中学校教員の専門性を生かした指導を取り入れることで、子ども達の学習意欲や学力向上を図る。
- ★教育相談の充実
→子どもたちの状況や子ども達が発するサインを見逃さない様、全教職員で把握し、9年間継続した支援を行う。

★特別支援教育の充実

→特別な支援を必要とする子どもの中には、小学校から中学校への進学に際して、急激な変化に伴い、強い戸惑いや混乱を感じ、学校生活への不安を引き起こす事がある。9年一貫教育になることで、これまでの小中間の段差が解消され、子どもの精神的・身体的な負担が軽減できる。9年間を通して、系統的・計画的な個別の教育支援計画・指導計画の作成ができる。

【地域と共にある学校】

★学校運営協議会（コミュニティスクール）の仕組みづくり

学校と地域住民とが目標やビジョンを共有。力を合わせて学校運営に取り組む事が可能となる「地域と共にある学校づくり」を実現する為の仕組みを構築。新設される「地域交流室」を活用し、学校・家庭・地域がお互いの課題や情報を共有し、実態に応じた「地域と共にある学校づくり」を進める。

★地域人材の活用

地域のボランティア人材を集約して、必要なところに配属して下さる方がいる。ボランティアの人材には、それほど苦勞していない様だった。学校・家庭・地域がより一層の連携を深めて、多彩な人材に学校教育を支援してもらおう事で、質の高い教育内容の提供に努める。

説明の後、個別に担当者へ質疑応答しながら、校内を見学させていただいた。

令和7年度 文教常任委員会 行政視察報告書

所 感	<p>少中一貫教育は、9年間の一体的なカリキュラム構成の中で、中1ギャップ等、様々な課題を解消するために有効。また、子どもの数が減っていく中で、統廃合も進めていく必要があり、小中一貫教育学校も様々な課題を解消する要素になりうると感じた。メリットが多い小中一貫校であるが、デメリットと思われるものは、先生方の業務内容が増える事。</p> <p>更に、今後の国際社会で活躍する為には、使える外国語の習得が必須。王寺町では、1年生から英語教育が始まり、ALTも全学年に設置。英検の準会場にすることにより受験機会の拡充を実現されていた。そのほか、9年間一貫教育により、様々な学習活動を連携して行う事ができ、課題解決に有効であった。学級になじめない子ども、特別な支援などを必要とする子どもの為に、入口を別にした教室も3室、相談室も6室配置されていた。この教室から、また、元の学級に戻れた子どももいるという事だった。</p> <p>こういった様々な先進事例に関して、取り入れやすいところから積極的に取り入れ、橿原市の学校環境の更なる充実がされるよう、今後提案していきたい。</p>
--------	--